

政策評価シート(令和4年度実績評価)

◎政策の基本情報

政策No	0301	政策名	子育て環境の充実	政策主管課	こども課	課長名	大川 尚子
政策の目指す姿		子育てに喜びを感じ、安心して、健やかな成長を育んでいます					
政策の方針							
少子化が進行する中、花巻の次世代を担う就学前の子どもたちが健やかに育つためには、子育て環境の充実を図る必要があります。そのために、親が安心して子育てができるように様々な支援を行います。また、子どもが基本的な生活習慣を身につけられるよう家庭の教育力向上を図るとともに、保育園、幼稚園、認定こども園から小学校へスムーズな接続ができるように就学前教育に取り組みます。							

1 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	保護者が安心して子育てできるような市が行う子育て支援に対する総合的な満足度を示す指標。増加を目指す。	出典：花巻市（市民アンケート） 問：花巻市は子育てしやすいまちだと思いますか。(1) そう思う (2) どちらかというと思う (3) どちらかというと思わない (4) そう思わない (5) どちらともいえない (6) 子どもがいないのでわからない (7) 無回答 (1) (2) と答えた市民/全体から (6) (7) と答えた市民を除く	%	目標値	63.00	64.00	64.70	65.50	66.00	
				実績値	64.00	56.00	54.20	51.04		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

2 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合は、令和元年度までは上昇傾向にあったが、令和2年度から3年連続して減少した。計画期間前半は、医療費助成の拡充や病後児保育室の開設、第3子以降の保育料等負担軽減事業など、子育て環境の向上に資する事業の実施や、広報紙等を通じ子育て支援策の情報発信に取り組んだことで達成度が上昇したと考えられる。一方で、保育所の待機児童が解消されず希望する保育所への入所が難しいこと、学童クラブの利用希望者が増え利用が難しくなっていること、また、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰が子育て世帯の生活に大きな影響を与えていることが、計画期間後半になって達成度の減少が続いている要因として考えられる。

3 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
D③	<ul style="list-style-type: none"> ・市の子育て相談体制が不十分と捉えている保護者が増加している。子連れでは相談しづらい、働いていると平日の日中の利用は難しいなどの意見があり、保護者のニーズに対応しきれない面があるほか、コロナ禍で相談窓口を利用する機会が限られていたことも要因として考えられる ・依然として保育所の待機児童が解消されず、年度末に向け待機児童が増加していく状況が続いているが、これは保育士が不足しているため児童を受け入れることが難しい施設が多いことが要因となっている。また、学童保育の利用率が年々増加しているが、学童クラブでも放課後児童支援員の不足により児童の受け入れが難しくなっており、待機児童が発生する可能性が高まっている ・コロナ禍や物価高騰が子育て世帯の生活に影響を及ぼしており、さらなる経済的支援やサービスの拡充が求められている ・家庭の教育力向上に向けた取組の継続により多くの子どもに基本的な生活習慣が身に付いているものの、ICT化が進み、デジタル機器を学習や生活から切り離すことが難しい社会情勢の中、幼児期におけるテレビやゲームとの向き合い方に悩む保護者が増えている ・コロナ禍で保育士等を対象とした研修会の開催や、就学前施設と学校、地域との連携を図ることが難しい状況が続いたため、就学前から小学校への円滑な接続に向け、更なる保育・教育の質の向上と連携強化を図っていくことが必要である

4 政策に対する各施策の達成度

No	施策名	成果指標名	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
1	子育て支援の充実	市の子育て相談体制に満足している保護者の割合	%	目標値		90.00	90.00	90.00	90.00	
				実績値		81.77	70.22	62.75		
		保育所の待機児童数	人	目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	
				実績値		62.00	75.00	67.00		
				目標値						
				実績値						
2	家庭の教育力向上	基本的な生活習慣が身につけている子どもの割合	%	目標値	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
				実績値	78.25	79.45	75.70	77.95		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
3	就学前教育の充実	小学校1年生が入門期となる4～5月の学校生活に適応できていると捉えている学校の割合	%	目標値	88.00	88.00	89.00	89.00	90.00	
				実績値	89.50		98.03	92.13		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

5 政策を構成する施策一覧

1	施策名	子育て支援の充実			
	施策の成果指標の達成状況	H31 C	R02 C	R03 D	R04 D
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市の子育てに関する相談体制が十分ではないと捉えられている状況があることから、効果的な周知方法やニーズに合った相談体制の構築について検討する必要がある ・放課後児童支援員の不足や、施設規模の理由から児童の受け入れが困難となっている学童クラブがあることから、引き続き支援員確保と受入枠の拡大に取り組む必要がある ・産休・育休等の取得や離職により保育士が不足しており、待機児童が発生する状況が続いていることから、保育士を対象とした各種支援制度の継続実施のほか、離職防止の取組について検討する必要がある ・保育料の軽減や副食費への補助など保育施設利用者に対する支援の数と比較すると、保育施設等を利用せず在宅で育児を行う世帯への支援が手薄となっていることから、在宅育児世帯への支援策について検討する必要がある 			
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口等の子育てに関する情報について、広報はなまきや子育て支援アプリ等による周知を継続するとともに、市の3歳児健診時に保護者に対し行うアンケート調査に記載されたご意見等を参考に、子育て世代のニーズに合った情報発信や相談体制について調査・検討する ・放課後児童支援員の処遇改善の取組や、広報はなまき等を活用した職員募集により引き続き支援員確保に取り組むとともに、新たな学童クラブの開設を検討する事業者に対し情報提供等の支援を行う ・保育士を対象とした各種支援制度について、広報はなまき及び市ホームページへの掲載や、保育・教育施設を通じた周知により制度の活用を促すほか、市内に就職した保育士の定着を図るための効果的な取組について、施設の意見も伺いながら検討する ・第2子以降3歳児未満の保育料の無償化に合わせ、保育所等を利用しない第2子以降3歳未満の子どもを養育する世帯への経済的支援を行うとともに、未就園児を対象とした保育サービスのニーズについて調査・検討する 				

2	施策名	家庭の教育力向上			
	施策の成果指標の達成状況	H31 B	R02 B	R03 B	R04 B
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣を確立させることの重要性について関心の低い保護者がいることから、就学に向けて身に付けておきたい力などについて情報提供し、家庭における取組を促す必要がある ・テレビの視聴やゲーム使用についてルールを決めている家庭は多いが、一方で、ルールを守れないケースや、テレビやゲームとの向き合い方について心配や不安を感じている保護者がいることから、デジタル機器の使用に関し参考となるような情報を提供していく必要がある 			
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報紙「ニコニコガイド」等を活用し、幼児期において特に育みたい力について周知を図るほか、保護者への意識付けについて市内保育・教育施設と連携して取り組む ・子育て講演会等を通じ、乳幼児期におけるテレビやゲームとの付き合い方について情報提供する 				

3	施策名	就学前教育の充実			
	施策の成果指標の達成状況	H31 A	R02 C	R03 A	R04 A
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育・教育アドバイザー派遣事業は実施初年度であったことに加え新型コロナウイルス感染症の影響もあり、派遣依頼が少なかったため、派遣事業の目的や取組事例、効果について周知していくことが必要である (令和4年度の私立園からの派遣依頼: 5件 ※うち1件はコロナの影響により中止) ・ことばの指導の継続が望ましい子どもが増加していることから、ことばの指導員の指導力の向上を図るとともに、就学先でのことばの指導が円滑に行われるよう支援していく必要がある ・幼児教育から小学校教育に移行した際の、教育の内容や方法の違いによる「段差」を低くするため、これまでアプローチカリキュラムやスタートカリキュラムを作成し取り組んできたが、互いの行事を見学するなどの取組にとどまっていることから、学びの連続性に配慮した一体的なカリキュラムを作成する必要がある 			
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・園長会議や園訪問等の機会を通じ、保育・教育アドバイザー派遣事業の目的や取組事例、成果について情報発信し、活用を促す ・効果的なことばの指導ができるよう、専門研修等への参加により指導員の指導力向上に努めるとともに、指導内容について就園先や小学校と情報共有を図る ・保育園、幼稚園、認定こども園、小学校が共通の視点を持ち、5歳児から小学1年の2年間を対象とした「架け橋期」のカリキュラムの検討と開発を行う 				